

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社
【英訳名】	Ground Financial Advisory Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 明彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03)-5532-1031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 平野 公久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03)-5532-1031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 平野 公久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間	第8期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (千円)	104,830	92,680	28,096	71,792	108,070
経常損失 () (千円)	35,908	138,778	17,977	68,181	75,823
四半期(当期)純損失 () (千円)	68,390	111,744	18,050	43,033	257,153
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	313,675	-	313,675
発行済株式総数 (株)	-	-	16,045	-	16,045
純資産額 (千円)	-	-	1,096,907	898,914	908,144
総資産額 (千円)	-	-	1,101,496	920,836	911,678
1株当たり純資産額 (円)	-	-	72,908.43	52,434.52	60,361.87
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	4,336.19	7,427.35	1,181.22	2,860.30	16,491.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	500.00
自己資本比率 (%)	-	-	99.6	85.7	99.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,085	201,119	-	-	66,675
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	34,805	-	-	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,630	7,772	-	-	40,642
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	775,324	547,636	721,722
従業員数 (人)	-	-	7	23	7

(注) 1. 当社は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度に代えて前第3四半期累計(会計)期間及び前事業年度について記載しております。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。

4. 第8期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第8期第3四半期会計期間、第8期、第9期第3四半期連結累計期間及び第9期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループが営む事業の内容は、「金融モール」の運営及び各種金融商品・サービス等の提供であります。関係会社の異動に関しましては、平成21年10月16日に子会社 21世紀アセットマネジメント株式会社の株式（64.8%）を取得し、投信投資顧問事業（運用事業）の展開を開始しました。この結果、平成21年12月31日現在では、当社グループは当社及び子会社 1 社より構成されることとなりました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 21世紀アセットマネ ジメント(株) (注)1.2	東京都千代田区	1,189	運用事業	64.8	役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当していません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	23 (-)
---------	--------

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	8 (-)
---------	-------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主な業務は「金融モール」の運営及び各種金融商品・サービス等の提供であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
運用事業(千円)	31,716
助言事業(千円)	40,075
合計(千円)	71,792

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、事業の種類別セグメントにより記載をしております。

3. 当第3四半期連結会計期間における、主な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
合同会社V T F A ビリーフ	35,279	49.1
エース証券㈱	16,462	22.9

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨今の金融・経済危機による世界的な景気の減速、急激な円高の進行等を背景とした企業収益の悪化、設備投資の停滞等が依然として続いており、旧政権から実施されている景気刺激策等により景気の持ち直しの兆しの一部に見られるものの、雇用情勢の改善が見られず、先行き不安を払拭できない厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社におきましては、「金融モール」を新たな経営ビジョンとして掲げ、顧客に対して良質な金融商品や金融サービス等を提供するべく、その展開及び拡充に向けて注力して参りました。「金融モール」に集約される機能としては、金融商品の製造・組成機能、金融商品に係る運用機能、金融商品の販売機能及び助言機能（資金調達、M&A、事業拡張、事業再生等）があります。

具体的には、「金融モール」における機能の拡充、特に金融商品に係る製造・組成機能、運用機能及び販売機能を取り込むことを目的として、平成21年10月に21世紀アセットマネジメント株式会社を子会社化しました。同社はアセットマネジメント業務を主要業務として、グローバルマクロ戦略に強みを持ち、公募投資信託の他、年金基金等の機関投資家向け私募投資信託と投資一任契約による運用を中心とする独立の投信投資顧問会社であります。また、助言機能の拡充を目的として、中銀法律事務所との中国関連事業に係る業務提携及び合弁会社設立に関する基本合意書の締結を平成21年10月に行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、営業収益71,792千円、経常損失68,181千円、四半期純損失43,033千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運用事業

運用事業の当第3四半期連結会計期間の営業収益は31,716千円、営業損失は53,624千円となりました。運用環境につきましては、日経平均は期中一時下落したものの期末にかけて上昇した結果、期初とほぼ同水準となりました。一方、NYダウはドバイショックによる一時的な下げがあったものの、米国の堅調な景気回復を示す指標が続いたことから、期間を通じて堅調な動きとなりました。

このような環境の中、12月に年金基金との一任契約を一件締結することが出来ました。また、同じく12月に平成22年1月に募集開始となる新規公募投資信託の届出を行いました。今後も受託資産の積み上げを目指して参ります。

助言事業

助言事業の当第3四半期連結会計期間の営業収益は40,075千円、営業損失は2,917千円となりました。不動産証券化に関するアドバイザー業務案件につきましては、インリックス株式会社との業務提携による不動産物件周りのサービス拡充や、資産家の資金をデット性の投資資金として取り込み不動産へ共同投資を行うという新しい不動産投資スキームの開発等を行い、クライアントの獲得に努めましたが、不動産に対する投資環境の低迷により引き続き低調に推移しました。

今後につきましては、不動産証券化に関するアドバイザー業務の拡充を目指すだけでなく、助言事業の対象領域である資金調達、M&A、事業拡張及び事業再生等における新規クライアントの獲得を目指して参ります。

なお、当第3四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、前年同期比較は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は596,603千円となりました。主な項目としては現金及び預金であり、当第3四半期連結会計期間末における残高は546,661千円となっております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は324,232千円となりました。主な項目としては投資有価証券であり、当第3四半期連結会計期間末における残高は205,407千円となっております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は21,922千円となりました。主な項目としては営業未払金12,316千円及び未払金6,146千円となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、四半期純損失の計上等に伴い1898,914千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、前年同期比較は記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は547,636千円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が64,782千円となったことや関係会社株式の取得等に伴い投資活動の結果得られた資金が27,952千円となったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は51,156千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が64,782千円となったものの投資有価証券の償還等があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は27,952千円となりました。これは主に関係会社株式の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40千円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、前年同期比較は記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,045	16,045	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用していません。
計	16,045	16,045	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	16,045	-	313,675	-	348,475

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,045	15,045	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,045	-	-
総株主の議決権	-	15,045	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グラウンド・ファイ ナンシャル・アドバ イザリー株式会社	東京都港区西新橋 一丁目10番2号	1,000	-	1,000	6.23
計	-	1,000	-	1,000	6.23

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	32,000	31,900	34,800	32,850	34,000	32,000	30,700	27,000	27,820
最低(円)	19,210	27,200	29,000	27,000	27,000	27,100	26,900	23,500	23,170

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前事業年度末（平成21年3月31日）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末（平成21年3月31日）に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末（平成21年3月31日）に係る要約貸借対照表を記載しております。また、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書を、前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	546,661
営業未収入金	34,072
前払費用	9,075
未収還付法人税等	544
その他	9,489
貸倒引当金	3,240
流動資産合計	596,603
固定資産	
有形固定資産	
建物	11,163
減価償却累計額	3,590
建物(純額)	7,572
工具、器具及び備品	21,969
減価償却累計額	16,639
工具、器具及び備品(純額)	5,330
有形固定資産合計	12,903
無形固定資産	
のれん	53,982
その他	661
無形固定資産合計	54,643
投資その他の資産	
投資有価証券	205,407
差入保証金	51,278
その他	15
貸倒引当金	15
投資その他の資産合計	256,685
固定資産合計	324,232
資産合計	920,836
負債の部	
流動負債	
営業未払金	12,316
未払金	6,146
未払法人税等	1,662
預り金	1,796
流動負債合計	21,922
負債合計	21,922

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	313,675
資本剰余金	348,475
利益剰余金	151,457
自己株式	24,730
株主資本合計	788,877
少数株主持分	110,036
純資産合計	898,914
負債純資産合計	920,836

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	720,747
営業未収入金	665
有価証券	100,000
前払費用	4,398
未収還付法人税等	17,757
その他	6,997
流動資産合計	850,566
固定資産	
有形固定資産	
建物	5,239
減価償却累計額	1,948
建物(純額)	3,290
工具、器具及び備品	4,269
減価償却累計額	2,640
工具、器具及び備品(純額)	1,628
有形固定資産合計	4,919
無形固定資産	
電話加入権	88
ソフトウェア	104
無形固定資産合計	193
投資その他の資産	
投資有価証券	5,000
拋出金	10,000
破産更生債権等	2,045
差入保証金	44,115
貸倒引当金	5,161
投資その他の資産合計	55,999
固定資産合計	61,112
資産合計	911,678
負債の部	
流動負債	
未払金	2,424
預り金	1,110
流動負債合計	3,534
負債合計	3,534

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成21年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	313,675
資本剰余金	348,475
利益剰余金	270,724
自己株式	24,730
株主資本合計	908,144
純資産合計	908,144
負債純資産合計	911,678

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 前第 3 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
営業収益	
営業収益	104,830
業務収益	90,917
その他の営業収益	13,913
営業費用	
販売費及び一般管理費	
役員報酬	23,580
給料	46,631
貸倒引当金繰入額	3,529
支払手数料	25,818
その他の販売費及び一般管理費	42,677
販売費及び一般管理費合計	142,236
営業損失 ()	37,405
営業外収益	
受取利息	873
受取配当金	275
還付加算金	633
営業外収益合計	1,781
営業外費用	
支払手数料	284
営業外費用合計	284
経常損失 ()	35,908
特別利益	
新株予約権戻入益	2,337
特別利益合計	2,337
特別損失	
投資有価証券評価損	32,045
特別損失合計	32,045
税引前四半期純損失 ()	65,615
法人税、住民税及び事業税	217
法人税等調整額	2,557
法人税等合計	2,774
四半期純損失 ()	68,390

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
営業収益	92,680
営業費用	
営業原価	27,606
販売費及び一般管理費	
役員報酬	26,852
給料	75,133
地代家賃	26,684
支払手数料	33,068
その他の販売費及び一般管理費	31,768
販売費及び一般管理費合計	193,507
営業費用合計	221,114
営業損失()	128,433
営業外収益	
受取利息	140
受取配当金	275
還付加算金	576
未払配当金除斥益	310
雑収入	38
営業外収益合計	1,341
営業外費用	
支払手数料	7,500
貸倒引当金繰入額	3,240
その他	945
営業外費用合計	11,685
経常損失()	138,778
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,030
その他	3,399
特別利益合計	5,429
税金等調整前四半期純損失()	133,348
法人税、住民税及び事業税	455
法人税等合計	455
少数株主損失()	22,059
四半期純損失()	111,744

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	
営業収益	28,096
業務収益	14,443
その他の営業収益	13,652
営業費用	
販売費及び一般管理費	
役員報酬	7,860
給料	15,447
貸倒引当金繰入額	1,225
支払手数料	7,604
その他の販売費及び一般管理費	13,804
販売費及び一般管理費合計	45,942
営業損失()	17,845
営業外収益	
受取利息	98
営業外収益合計	98
営業外費用	
支払手数料	230
営業外費用合計	230
経常損失()	17,977
税引前四半期純損失()	17,977
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等合計	72
四半期純損失()	18,050

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
営業収益	71,792
営業費用	
営業原価	27,606
販売費及び一般管理費	
役員報酬	13,868
給料	42,919
地代家賃	10,684
支払手数料	13,526
その他の販売費及び一般管理費	19,727
販売費及び一般管理費合計	100,727
営業費用合計	128,334
営業損失()	56,541
営業外収益	
受取利息	7
雑収入	38
営業外収益合計	45
営業外費用	
支払手数料	7,500
貸倒引当金繰入額	3,240
その他	945
営業外費用合計	11,685
経常損失()	68,181
特別利益	
その他	3,399
特別利益合計	3,399
税金等調整前四半期純損失()	64,782
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等合計	310
少数株主損失()	22,059
四半期純損失()	43,033

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	65,615
減価償却費	979
ストックオプション費用	240
新株予約権戻入益	2,337
投資有価証券評価損益(は益)	32,045
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,529
受取利息及び受取配当金	1,148
営業債権の増減額(は増加)	8,915
未払金の増減額(は減少)	411
未払消費税等の増減額(は減少)	2,091
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,303
その他	1,312
小計	24,504
利息及び配当金の受取額	1,148
法人税等の支払額	17,787
法人税等の還付額	18,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	24,730
配当金の支払額	15,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,716
現金及び現金同等物の期首残高	839,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	775,324

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	133,348
のれん償却額	2,841
減価償却費	1,581
支払手数料	7,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,240
受取利息及び受取配当金	415
営業債権の増減額(は増加)	9,977
営業債務の増減額(は減少)	1,676
未払金の増減額(は減少)	2,564
未払消費税等の増減額(は減少)	3,734
営業投資有価証券の増減額(は増加)	100,000
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,030
その他	2,237
小計	218,335
利息及び配当金の受取額	415
法人税等の支払額	1,364
法人税等の還付額	18,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,846
拋出金の回収による収入	6,853
差入保証金の回収による収入	12,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	7,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,086
現金及び現金同等物の期首残高	721,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	547,636

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(連結の範囲に関する事項) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 21世紀アセットマネジメント株式会社 21世紀アセットマネジメント株式会社は株式(64.8%)の取得により連結の範囲に含めております。	
(のれん及び負ののれんの償却に関する事項) のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益の「その他」は、前事業年度において投資有価証券評価損を計上した投資有価証券につき、現金分配があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別利益の「その他」は、前事業年度において投資有価証券評価損を計上した投資有価証券につき、現金分配があったことによるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	774,349
その他(預け金)	975
現金及び現金同等物	<u>775,324</u>

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	546,661
その他(預け金)	975
現金及び現金同等物	<u>547,636</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,045株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,522	500	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運用事業 (千円)	助言事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	31,716	40,075	71,792	-	71,792
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,716	40,075	71,792	-	71,792
営業利益又は営業損失()	53,624	2,917	56,541	-	56,541

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運用事業 (千円)	助言事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	31,716	60,964	92,680	-	92,680
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,716	60,964	92,680	-	92,680
営業利益又は営業損失()	53,624	74,809	128,433	-	128,433

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な内容

運用事業 - 投資信託委託業務及び投資顧問業務

助言事業 - 不動産証券化に係るアレンジャー業務及び資金調達、M & A、事業拡張及び事業再生等に係る業務

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	52,434.52円

前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	60,361.87円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	4,336.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失（千円）	68,390
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純損失（千円）	68,390
期中平均株式数（株）	15,772

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	7,427.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失（千円）	111,744
普通株主に帰属しない金額（千円）	-

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
普通株式に係る四半期純損失(千円)	111,744
期中平均株式数(株)	15,045

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1,181.22 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	18,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	18,050
期中平均株式数(株)	15,281

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2,860.30 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	43,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	43,033
期中平均株式数(株)	15,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月29日

グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田 博信 印
--------------------	-------	----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。